

令和 7 年 5 月 5 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K01452

研究課題名（和文）排他条件付取引契約による排除行為の経済分析

研究課題名（英文）Theoretical and Experimental Analysis of Market Foreclosure via Exclusive Contracts

研究代表者

北村 紘 (Kitamura, Hiroshi)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：30582415

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：メーカーと小売店などの取引において、他社との取引を禁じる排他条件付取引契約は、既存のライバル企業を市場から締め出す手段として用いられることがある。本研究では、飲料メーカーと飲食店の専売契約を想定し、排他条件付取引契約がどのような市場環境で締結されるかを、理論モデルにより分析した。さらに、理論で得られた仮説の妥当性を検証するため、経済実験を実施し、排他条件付取引契約が成立しやすい条件を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究により、排他条件付取引契約が競合他社を排除する目的で利用されるのは、特定の市場状況に限られることが明らかになっている。一方で、排他条件付取引契約は多様な取引関係において観察されており、その締結が反競争的な意図に基づくものであるか否かを判断するには、契約が成立する具体的な条件の解明が求められる。本研究は、既存企業間における専売契約の奪い合いに着目し、排他契約の成立条件を理論および実験を通じて分析したものであり、競争政策の検討に資する知見を提供している。

研究成果の概要（英文）：In vertical relationships between manufacturers and retailers, exclusive contracts may serve as a means to exclude existing competitors from the market. This study constructs a theoretical model based on exclusive arrangements observed between beverage manufacturers and restaurants, and analyzes the market conditions under which such contracts are likely to be concluded. To test the theoretical predictions, we also conducted economic experiments and identified the conditions that increase the likelihood of exclusive contracts being signed. These findings offer important insights into the dynamics of exclusive agreements among incumbent firms and provide implications for competition policy.

研究分野：産業組織

キーワード：競争政策 垂直的取引制限 排他条件付取引 経済政策 産業組織 経済実験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

メーカーと小売店などの取引において、他社との取引を禁じる排他条件付取引契約(図1参照)は、既存のライバル企業を市場から排除する手段として用いられることがある。シカゴ学派のPosner(1976)、Bork(1978)による理論分析以降の研究により、排他契約が競合他社の排除を目的として締結されるのは、特定の市場環境に限られることが明らかになっている(Rasmusen et al., 1990; Simpson and Wickelgren, 2007; Fumagalli et al., 2012; Kitamura et al., 2017, 2018, 2023)。一方で、排他契約は現実の多様な取引関係において観察されており、それが反競争の意図に基づくかどうかを判断するには、契約が成立する具体的な条件を明らかにする必要がある。

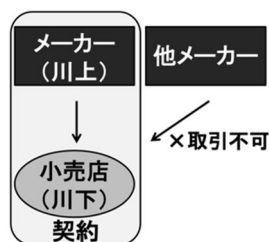


図1 排他条件付取引の例

2. 研究の目的

本研究は、理論分析と実験分析を通じて、競合他社を排除する目的で排他条件付取引契約が締結される市場環境を明らかにし、わが国の競争政策の制度設計・運営に貢献することを目的とする。

3. 研究の方法

以下の4点に注目して、研究を行った。

(1)理論研究1

「耐久財市場における排他条件付取引」

従来の研究では財の耐久性に着目してこなかったが、現実には排他契約は耐久財市場においてもしばしば観察される。代表例としては、CPU市場におけるインテル事件が挙げられる。本研究では、耐久財市場の特性に注目し、将来的に効率的な投入財企業の参入が見込まれる状況において、既存企業との間で排他契約が締結される可能性について、理論的に分析した。

(2)理論研究2

「川下市場における参入阻止」

従来の研究では、川上市場における参入を前提とする分析が主流であった。これは川上・川下の市場構造を反転しても理論的結果に影響がないと考えられていたためである。本研究では、川下参入企業が、川上独占企業の供給する投入財を用いて最終財を製造する際、既存の川下企業よりも高い技術効率性を持つ状況を想定し、そのような環境下で排他契約が締結される可能性を理論的に分析した。

(3)理論研究3・実験研究1

「排他条件付取引契約の提示競争」

本研究では、飲料メーカーと飲食店との専売契約に注目し、既存企業間における排他契約の提示競争がどのような市場環境で生じるかを、理論モデルにより分析した。また、理論から導かれた仮説の妥当性を検証するために経済実験を行い、排他契約が締結されやすい条件を明らかにすることを目指している。

(4)実験研究2

「シカゴ学派の理論分析の現実妥当性」

本研究では、1970年代のシカゴ学派による排他契約に関する理論モデルの現実妥当性を経済実験により検証する。同学派の分析では、効率的な新規企業を排除する目的で排他契約を結ぶことはできないとされており、その結論は以降の競争政策や経済学研究に大きな影響を与えてき

た。本研究では、その理論的前提が実験環境でも成立するかを検証することで、排他契約が反競争的に利用される条件の理解を深めることを目的とする。

4. 研究成果

本研究課題の代表的な、研究成果を報告する。なお、研究の方法で触れた実験研究2は、研究が年度内で完成しておらず、2025年度以降も研究に取り組み、完成を目指している。

1) Which is Better for Durable Goods Producers, Exclusive or Open Supply Chain? (松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究 2023年1月に *Journal of Economics & Management Strategy* にて掲載されている)

本研究では、投入財供給企業(川上企業)と耐久財製造企業(川下企業)との間における排他契約の成立可能性を理論的に分析した。2期間にわたって耐久財を販売する川下独占企業が、今期には既存の川上企業から投入財を調達し、来期には限界費用の低い新規川上企業が参入する可能性がある状況を想定した。このような状況で、川下独占企業と既存川上企業との間で、排他条件付取引契約が今期に締結されるかを分析した。耐久財市場では、来期に効率的な川上企業が参入することにより、将来の価格の下落が発生する。この価格下落により、川下企業の今期と来期の2期間の合計利潤が下落してしまうため、排他条件付取引契約を締結される余地があり、二部料金下では常に排除が実現することが明らかになった。なお、本研究の分析は、耐久財製造企業(川上企業)と小売店(川下企業)という設定でも適用することができる。

(2) How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements? (松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究 2024年3月に *Review of Industrial Organization* にて掲載されている)

本研究では、排他条件付取引による上流市場の囲い込みを川下企業の効率性の尺度に注目し分析をしている。分析の結果、川上企業の供給する財の変形技術において川下企業間の効率性が異なる場合、シカゴ学派流のモデルにおいても効率的川下企業の参入阻止が可能となることを示した。本研究の結果より、川下市場の参入阻止を考える際には、参入企業が囲い込みの対象となる川上企業の財について効率的であるか、外部の財について効率的であるかを区別する必要があることが明らかになった。

(3) Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition (松島法明氏, 佐藤美里氏, 田村彌氏との共同研究 2025年3月に Discussion Paper として公開している)

本研究では、既存企業間で排他条件付取引契約をめぐる競争が行われる状況を分析している。競合他社が高い契約金を提示してきた場合、自社が契約に失敗すると利潤がゼロになってしまう。このため、契約に失敗しても複占の利潤を得ることができる片方だけの川上企業が契約を提示できる状況に比べて、排他条件付取引契約の上限金額が増加し、これまで反競争的な排他条件付取引が実現しない市場環境においても、排除均衡が存在することが明らかになった。また、排除均衡と共に非排除均衡も同時に存在しているため、排除均衡の実現可能性を確認するために、経済実験を実施した。複数の設定で実験を実施したところ、特定の状況において、排他条件付取引契約の提示競争により、高い排除均衡が観察されることが明らかになった。本研究の成果は、いわゆる「コーラ戦争」に象徴されるような、飲料メーカーと飲食店の間で行われる専売契約競争のメカニズムを理解するうえで、理論的視点から重要な示唆を提供するものである。

(4) Manufacturers' Dilemma Falling into Exclusive-Offer Competition: A Laboratory Experiment (松島法明氏, 佐藤美里氏, 田村彌氏との共同研究 2025年3月に Discussion Paper として公開している)

本研究は、既存の川上企業が単一の川下企業に対して排他条件付取引契約を提示し合う状況に着目し、その競争が競合他社の排除につながる可能性を経済実験により検証したものである。理論モデルに基づく分析では、排除と非排除のいずれも均衡として成立しうることが示されるが、企業の交渉力や製品差別化の程度が排除の実現可能性に与える影響は明確でなかった。そこで本研究では、経済実験を通じてこの点を検証した。その結果、企業の交渉力が強い場合や製品差別化の程度が大きい場合において、排他的契約が締結され、競合他社が排除される頻度が高まる傾向が確認された。また、排除の発生確率は、非排除時の各企業の利得構造よりも、排除に必要なコストの変化によって大きく左右されることが示された。本研究の成果は、コカ・コーラとペプシによるいわゆる「コーラ戦争」に象徴される、飲料メーカーと飲食店との間の専売契約をめぐる競争行動の理解に対して、実証的な観点から有意義な示唆を提供するものである。

引用文献

- Bork, R. H. (1978). *The antitrust paradox: A policy at war with itself*. Basic Books.
- Fumagalli, C., Motta, M., Rønde, M. (2012). Exclusive dealing: Investment promotion may facilitate inefficient foreclosure. *Journal of Industrial Economics*, 60(4), 599-608.
- Kitamura, H., Matsushima, N., & Sato, M. (2017). Exclusive contracts and bargaining power. *Economics Letters*, 151, 1-3.
- Kitamura, H., Matsushima, N., & Sato, M. (2018). Exclusive contracts with complementary inputs. *International Journal of Industrial Organization*, 56, 145-167.
- Kitamura, H., Matsushima, N., & Sato, M. (2023). Defending home against giants: exclusive dealing as a survival strategy for local firms. *Journal of Industrial Economics*, 71(2), 441-463.
- Posner, R. A. (1976). *Antitrust law: An economic perspective*. University of Chicago Press.
- Rasmusen, E. B., Ramseyer, J. M., & Wiley, J. S. Jr. (1991). Naked exclusion. *American Economic Review*, 81(5), 1137-1145.
- Simpson, J., & Wickelgren, A. L. (2007). Naked exclusion, efficient breach, and downstream competition. *American Economic Review*, 97(4), 1305-1320.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 11件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Lu Qiuyu, Matsushima Noriaki	4. 巻 247
2. 論文標題 The interaction between personalized pricing and multi-item purchases: A random utility model approach	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 112113 ~ 112113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2024.112113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Choe Chongwoo, Matsushima Noriaki, Shekhar Shiva	4. 巻 -
2. 論文標題 The Bright Side of the GDPR: Welfare-Improving Privacy Management	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Management Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1287/mnsc.2024.06653	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Lu Qiuyu, Matsushima Noriaki	4. 巻 72
2. 論文標題 Personalized Pricing When Consumers Can Purchase Multiple Items	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 1507 ~ 1524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joie.12400	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Nakagawa Akihiko, Matsushima Noriaki	4. 巻 67
2. 論文標題 A note on conglomerate mergers: The Google/Fitbit case	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101203 ~ 101203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2023.101203	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsushima Noriaki、Mizuno Tomomichi、Pan Cong	4. 巻 90
2. 論文標題 Personalized pricing with heterogeneous mismatch costs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Southern Economic Journal	6. 最初と最後の頁 369 ~ 388
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/soej.12654	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitamura Hiroshi、Matsushima Noriaki、Sato Misato	4. 巻 64
2. 論文標題 How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 219 ~ 242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-023-09932-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 Which is better for durable goods producers, exclusive or open supply chain?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economics & Management Strategy	6. 最初と最後の頁 158-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jems.12497	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuhiro Arai, Noriaki Matsushima	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 The impacts of suppliers and mutual outsourcing on organizational forms	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 114-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12638	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chongwoo Choe, Noriaki Matsushima, Mark Tremblay	4. 巻 82
2. 論文標題 Behavior-based personalized pricing: When firms can share customer information	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2022.102846	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ebina Takeshi, Matsushima Noriaki, Nishide Katsumasa	4. 巻 303
2. 論文標題 Demand uncertainty, product differentiation, and entry timing under spatial competition	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of Operational Research	6. 最初と最後の頁 286 ~ 297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejor.2022.02.041	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kittaka Yuta, Matsushima Noriaki, Saruta Fuyuki	4. 巻 161
2. 論文標題 Negative effect of price-matching policy on traditional retailers in a dual-channel supply chain with different content formats	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review	6. 最初と最後の頁 102682 ~ 102682
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.tre.2022.102682	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Manufacturers' Dilemma Falling into Exclusive-Offer Competition: A Laboratory Experiment
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Stefano Colombo, Noriaki Matsushima, Paolo G. Garella
2. 発表標題 Strategic anonymity and behavior-based pricing
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Stefano Colombo, Noriaki Matsushima, Paolo G. Garella
2. 発表標題 Strategic anonymity and behavior-based pricing
3. 学会等名 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (APIOC) 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Manufacturers' Dilemma Falling into Exclusive-Offer Competition: A Laboratory Experiment
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Choe Chongwoo, Matsushima Noriaki, Shekhar Shiva
2. 発表標題 The bright side of the GDPR: Welfare-improving privacy management
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Choe Chongwoo, Matsushima Noriaki, Shekhar Shiva
2. 発表標題 The bright side of the GDPR: Welfare-improving privacy management
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Lu Qiuyu, Matsushima Noriaki
2. 発表標題 Personalized pricing when consumers can purchase multiple items
3. 学会等名 MOVE-ISER Workshop 2023 (Universitat Autònoma de Barcelona) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Lu Qiuyu, Matsushima Noriaki
2. 発表標題 Personalized pricing when consumers can purchase multiple items
3. 学会等名 SAET 2023 Paris (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Lu Qiuyu, Matsushima Noriaki
2. 発表標題 Personalized pricing when consumers can purchase multiple items
3. 学会等名 EARIE 2023 (LUISS) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 日本經濟学会秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Noriaki Matsushima, Tomomichi Mizuno, Cong Pan
2. 発表標題 Personalized pricing with heterogeneous mismatch costs
3. 学会等名 49th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jiajia Cong, Noriaki Matsushima
2. 発表標題 The effects of personal data management on competition and welfare
3. 学会等名 応用地域学会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jiajia Cong, Noriaki Matsushima
2. 発表標題 The effects of personal data management on competition and welfare
3. 学会等名 The Mannheim Centre for Competition and Innovation Annual Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Hiroshi Kitamura https://sites.google.com/view/hiroshikitamura/home

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松島 法明 (Matsushima Noriaki) (80334879)	大阪大学・社会経済研究所・教授 (14401)	
研究分担者	田村 彌 (Tamura Wataru) (60711950)	名古屋大学・経済学研究科・准教授 (13901)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐藤 美里 (Sato Misato) (70794585)	岡山大学・社会文化科学学域・准教授 (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	Monash University			
オランダ	Tilburg University			
米国	Miami University			